

## 所有構造改革と持続的成長 —中国大手電子企業の事例を中心に—

湯 進（専修大学・院生）

「世界の工場」と呼ばれる中国において、製造業の急成長ぶりがますます注目されている。産業別からみると中国工業発展の最大牽引役は電子産業である。中国電子産業成長の原因を外発要因として、外資による直接投資の役割および生産ネットワークの拡大とオープン・アーキテクチャ戦略の活用にある。また、内発的要因としては、地方分権化と計画経済体制改革の市場移行の条件整備にあると考えている。

中国電子産業の台頭と共に、多数のローカル電子企業は急成長し、国内の家電・電子・ITなどの製品分野において、圧倒的な競争優位を示している。これらの企業は、従来の国有企業と違って、各社の経営改革を行わなければ、今日のような規模と競争力を持たないであろう。

近年、家電・情報通信機器市場の激しい価格競争により、中国電子企業が製品の過剰生産、利益率低下などの問題に迫られ、成熟製品分野において、急成長の限界がますます見られようになってきた。しかし、急成長から持続的成長へ移行するためには、技術のイノベーション・人材育成など、様々な課題が電子企業に果たせられている。さらに、根底的には、所有構造改革と資本関係の透明性が、企業の持続的成長の成否の鍵となっており、新たな成長を遂げるための前提条件になると考えられる。

本報告では中国電子企業の所有構造改革を中心に分析し、現時点の所有構造を明らかにしつつ、最近の企業行動を踏まえて、中国電子産業の持続成長に必要な条件を検討してみたい。予め結論を述べると、中国国有・集団所有の電子メーカーが、企業所有権と資本構造を明白することによってはじめて、経営者のインセンティブが高められ、経営自主権問題が解決されると考えられる。その時によって企業の急成長段階から持続的成長段階への移行が実現されるのである。

このような視点から、中国電子産業の所有構造改革と企業経営権拡大の歩みを振り返り、企業の資本構成と所有構造問題の解決策を探っている中国電子メーカー3社のケースを分析し、その企業行動の特質を明らかにしたい。